

令和4年度

飯島町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

飯島町監査委員

令和4年度飯島町一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査対象

(1) 各会計決算

- ・令和4年度飯島町一般会計歳入歳出決算
- ・令和4年度飯島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・令和4年度飯島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・令和4年度飯島町介護保険特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

- ・令和4年度飯島町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・令和4年度飯島町各会計実質収支に関する調書
- ・令和4年度飯島町各会計財産に関する調書

(3) 基金運用状況

- ・令和4年度飯島町各基金運用状況調書

2 審査期間

令和5年7月27日から8月2日の内5日間

3 審査の方法

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。さらには、すでに実施した例月出納検査の状況も参考にして審査を行った。

なお、実施した事業内容等については、行政報告書等により職員から説明を求め、行政評価書に基づく事務事業評価についても審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。予算の執行及び財政運営状況は、ともに適正であると認められた。

また、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に沿って適正に運用されていると認められた。

第3 総括的意見

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は収まる気配を見せなかった。

ワクチン接種は進んだものの、6月下旬からの第7波は感染力の強いオミクロン株BA.5が感染の主流となり、10月下旬からの第8波は波の期間が長期化した結果、新規陽性者数は過去最多となった。このような中ではあったが、感染対策と社会経済活動の両立、またウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取り組みが進み、社会活動・経済活動は徐々にではあるが回復傾向となった。しかし、急激な円安の進行による輸入価格の上昇やロシアによるウクライナ侵略を背景とした原油価格・物価高騰の影響により、食料品や生活必需品、光熱水費、燃料等の価格は高騰、これにより家計は圧迫され、企業収益も悪化、住民生活や地域経済は大きな影響を受けた1年であった。

こうした状況の中、当町では当初予算・前年度繰越予算に従った事業に加え、前年度に引き続き新型コロナウイルス対応として、前年度からの繰越事業も含めた各種の対策事業及び原油価格や電気・ガス・食料品など物価の高騰に対する生活支援・事業者支援（34事業、事業費約4億8,900万円）に取り組んできた。今回の決算審査を通じて、各課共に職員の皆さんが、決められた予算目的に従い、より効率的に真剣に取り組んできたその努力を評価する。

全体の事業内容については、令和4年度の「会計決算書」、「行政報告書」及び「行政評価書」に基づいて決算状況を審査した。

「行政評価書」については、第6次総合計画や実施計画との関係が示されるようになっている。今後も第6次総合計画に掲げた施策の推進に向けて、より効果的・効率的な行財政運営のため有効活用されることを期待する。

財政状況について、町税は町民税をはじめとする各税目とも増加したことにより、前年度比6.4%の増収となったが、国庫支出金は新型コロナ関連の補助金等の減により21.0%、地方特例交付金も新型コロナ関連の特別交付金の減により64.8%の減となった。

また、学校給食センター建設や庁内情報システム再構築の完了により、基金繰入や町債も減となり、歳入、歳出とも決算規模は縮小となった。

公共団体の財政力を示す「財政力指数」は 0.38 と前年度より 0.01 ポイント減となった。財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は 77.5% と前年より 3.2 ポイント増加したが（70～80%が望ましい）、良好な状況となっている。

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である「実質公債費比率」は、8.4%（速報値）と前年度より 0.6 ポイント減となり、安定した状況となっている。（地方債の許可団体移行基準は 18.0%）

以上のとおり、これらの財政指標は財政状況が健全であることを示している。

それぞれの会計の収支状況について、一般会計においては、各種補助金等を積極的にかつ適切に活用し予算に沿った運営がなされたこと、特別会計においては、各会計共に黒字決算であることを確認した。

「財政調整基金」などの基金の状況は、前年度に比べ、全体で約 2,000 万、0.9%減額となり、年度末残額は 21 億 4,000 万円程となった。財政調整基金や減債基金は当初予算の一般財源不足分への充当や繰り上げ償還のための取り崩しを行ったが、今後の備え等も考慮し積み立ても行っている。町の財政規模からすると、いずれも財政環境の変化への対応等の確保はなされていると考える。

行財政運営に当たって、歳入に関しては、収納率が町税 99.1%、国民健康保険税 94.7%といずれも前年と同様、高い水準を維持しており、収入未済額の解消に向けた努力の結果が認められる。今後も現状を維持しつつ効率的な収納確保に努められたい。

歳出に関しては、外部委託の推進、指定管理者制度の活用等積極的に取り組んでいると認められる。更に経費の削減を図るとともに、効果的効率的な予算の執行に努められたい。

次に、一般会計の当初予算は 52 億円、決算額は歳入 65 億 4,000 万円、歳出 62 億 8,000 万円となり、当初予算と比較した歳出決算額は 10 億 8,000 万円、20.8%増加した。主な事業は、くらし復興券発行 1 億円事業 2 億 6,800 万円、社会資本整備総合交付金事業による道路改良 1 億 5,500 万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業 3,800 万円、農業資材等物価高騰対策事業 4,300 万円、エネルギー価格高騰対策事業者支援事業 3,600 万円、飯島町に光をそそぐ住宅取得補助金他住宅関連補助事業 8,300 万円などである。

コロナ対策や大型事業に取り組むなか、上記事業以外にも、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の生活支援や中学校女子トイレ・グラウンド整備(2,300 万円)も行っている。

実不用額（予備費を除く）が 9,600 万円となったが、入札などにより生じる不用額の把握をし、必要に応じて補正を行い、他事業の財源としていることを確認した。今後も限られた

予算の中で住民要望に応えるための財源を確保するために、不用額の把握に努められたい。

道路維持について地元要望 212 箇所の内 164 箇所(77%)の実施や、大雨や落雷への対応など、町民の安心・安全に対する取り組みがされたことについて評価できる。

なお、社会資本の整備については、国の補助金等に頼らざるを得ない状況であり、各種補助金の情報を収集していることは確認しているが一層の取り組みを期待する。

町には第 6 次総合計画をはじめとして様々な計画があり、それに沿った事業が実施されるが、事業実施に際しては 30 年先、40 年先といった長期的な視野を持ちつつ、事業の有効性や持続性などを慎重に検討することが大事である。

木質バイオマスエネルギー供給事業の導入計画が策定され、事業性についての調査がされた。今後はこれを基に事業実施についての検討がされると思うが、事業の実現については慎重に検討されたい。

また、令和 2 年度に公共施設個別の管理計画が策定され、これに従った公共施設管理がされている。施設の老朽化による維持管理費の増加や、更新には多額の費用を要すること、人口減少により税収の減が見込まれる中で持続可能な財政運営を目指すためには、今後縮小が見込まれる財政規模でも維持できるように公共施設の見直しを検討していく必要がある。

最後に、令和 5 年度になり新型コロナウイルスが 5 類に移行し、社会経済活動は徐々にではあるがコロナ前に戻りつつある。

コロナ関連の事業が無くなり、財政規模もコロナ以前に戻ることが予想されるが、今後も第 6 次総合計画に掲げた施策の推進に向けて、限られた財源が有効活用されることを期待する。

第4 決算の概要

1 決算状況

(以下、文中の金額については、原則端数を切り捨て万円単位で表示)

一般会計及び各特別会計3会計を合わせた歳出決算規模は、85億2,176万円で、前年度対比5億1,033万円、5.7%と減少した。介護保険特別会計が3,587万円、国民健康保険特別会計が833万円、後期高齢者医療特別会計が487万円増加したものの、一般会計が大型事業の完了等により5億5,940万円減少したことによるものである。

一般会計及び各特別会計3会計の決算においては、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支はいずれの会計も黒字決算となった。

表1 決算状況

(単位：円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	歳入	6,741,535,000	6,542,397,911		
	歳出	6,741,535,000	6,281,229,619		
	差引額		261,168,292		
国民健康保険特別会計	歳入	979,928,000	981,561,075		
	歳出	979,928,000	960,108,380		
	差引額		21,452,695		
後期高齢者医療特別会計	歳入	160,511,000	159,772,743		
	歳出	160,511,000	156,515,758		
	差引額		3,256,985		
介護保険特別会計	歳入	1,152,966,000	1,153,167,276		
	歳出	1,152,966,000	1,123,906,747		
	差引額		29,260,529		
合計	歳入	9,034,940,000	8,836,899,005		
	歳出	9,034,940,000	8,521,760,504		
	差引額		315,138,501		

表2 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳 入	一般会計	6,542,397,911	7,118,763,547	-576,365,636	-8.1
	特別会計	2,294,501,094	2,269,306,135	25,194,959	1.1
	計	8,836,899,005	9,388,069,682	-551,170,677	-5.9
歳 出	一般会計	6,281,229,619	6,840,633,538	-559,403,919	-8.2
	特別会計	2,240,530,885	2,191,464,661	49,066,224	2.2
	計	8,521,760,504	9,032,098,199	-510,337,695	-5.7

2 収入未済額・不納欠損額の状況

一般会計及び各特別会計3会計の収入未済額は、町税、国民健康保険税、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、繰入金、町債など2億2,762万円で、前年度と比較すると1億7,754万円、43.8%減少している。主な要因は繰越事業であった社会資本整備総合交付金事業等の完了により、これに関する国庫支出金や町債の減によるものである。

税・料金等の収入未済額（住宅使用料を含む）は、2,125万円で、前年度対比で239万円、12.7%増加した。主な理由は、町税のうち町民税及び固定資産税の収入未済額が増加したためである。一方、不納欠損額は264万円で前年度対比334万円、55.9%減少した。

表3 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円)

会計	項目	令和4年度		令和3年度	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	町税	657,884	10,979,403	4,791,103	8,431,381
	分担金	0	174,871	0	5,325,000
	使用料・手数料 (うち住宅使用料)	0	864,917	272,200	736,830
		0	864,917	272,200	735,637
	国庫支出金	0	88,200,000	0	166,109,000
	県支出金	0	0	0	54,064,307
	諸収入	1,000	0	0	1,000
町債	0	118,000,000	0	160,800,000	
国民健康 保険特別 会計	国民健康保険税	1,982,952	7,990,160	397,420	8,478,803
	県支出金	0	0	0	11,850
後期高齢 者医療特 別会計	後期高齢者医療保 険料	0	15,100	0	42,800

会計	項目	令和4年度		令和3年度	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
介護保険 特別会計	介護保険料	0	1,405,357	527,830	1,173,112
合 計		2,641,836	227,629,808	5,988,553	405,174,083
(再掲) 税・料金等の収入未済額合計 (町税・保育料・住宅使用料・国民 健康保険税・後期高齢者医療保険 料・介護保険料)			21,254,937		18,861,733

3 財政状況

財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は対前年度比で0.01ポイント減の0.38であった。

経常収支比率は前年度対比で3.2ポイント増加し77.5%となった。これは、臨時財政対策債の減少が主な要因となっている。

実質公債費比率は、前年度より0.6ポイント減の8.4%、将来負担比率については10.3ポイント減少し42.1%となった。いずれの指標も国が定めた基準を下回っており、健全な状況にある。

表4 財政指標

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備 考
財政力指数	0.38	0.39	0.41	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調整できるかの割合。「1」に近いが、「1」を超えるほど財政力が強いとされる。(少数点第3位を四捨五入)
経常収支比率	77.5%	74.3%	83.3%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70~80%が望ましい。
実質公債費比率	※8.4%	9.0%	9.8%	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対す

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備 考
				繰出金など、実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合。前3年度の平均を使用し、地方債許可団体移行基準は18%、早期健全化基準は25%。
将来負担比率	※42.1%	52.4%	58.9%	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。地方債や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払う負担等を指標化し、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。早期健全化基準は350%である。

※ 令和4年度の数値 速報値

4 基金の運用状況

決算年度末における一般会計及び3つの特別会計に関する基金は、財政調整基金外13基金である。

主な基金の増減をみると、財政調整基金は当初予算の一般財源不足分を補うため6,200万円の取り崩しを行ったものの、新たな町単独の補助金等への備えも考慮し、4,123万円が積み立てられたため、年度末残高は11億6,500万円余となった。

減債基金は、繰り上げ償還を含む起債償還のために7,195万円を取り崩し、今後の起債償還のため8,804万円の積み立てを行ったため、1億6,294万円となった。公共施設等整備基金は6,780万円の取り崩しと8,008万円の積み立てを行い、高度情報化基金は庁内ネットワーク再構築等のため、3,280万円を取り崩している。

ふるさといいじま応援基金は、寄附金3,480万円を積み立て、寄附者への返礼品等事業費に充てるため2,987万円の取り崩したことにより、3,489万円となった。また、企業版ふるさと納税基金は180万円を取り崩し、230万円の積み立てを行っている。

表5 基金の状況

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増加額	取崩し額	
財政調整基金	1,186,065,181	41,239,627	62,000,000	1,165,304,808
減債基金	146,853,107	88,048,920	71,957,930	162,944,097
公共施設等整備基金	445,487,554	80,085,582	67,800,000	457,773,136
高度情報化基金	142,678,851	5	32,800,000	109,878,856
飯島町電源立地地域対策交付金事業基金	0	0	0	0
地域福祉基金	134,653,231	35,709	0	134,688,940
ふるさといいじま応援基金	29,957,504	34,808,243	29,870,000	34,895,747
海外派遣国際交流事業基金	4,603,973	92	0	4,604,065
企業版ふるさと納税基金	1,800,000	2,300,000	1,800,000	2,300,000
土地開発基金	30,767,656	13,807	0	30,781,463
勤労者生活資金融資基金	10,000,000	0	0	10,000,000
奨学基金	27,908,911	250	0	27,909,161
国保支払準備基金	188,811,809	51,974	28,000,000	160,863,783
介護給付費準備基金	51,255,236	60,000,602	0	111,255,838

第5 各会計決算の状況

1 一般会計

(1) 概要

一般会計における決算の概要は次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
歳入決算額	6,542,397,911	7,118,763,547	-576,365,636	-8.1
歳出決算額	6,281,229,619	6,840,633,538	-559,403,919	-8.2
歳入歳出差引額	261,168,292	278,130,009	-16,961,717	-6.1
翌年度へ繰り越すべき財源	99,013,000	121,707,000	-22,694,000	-18.6
実質収支額	162,155,292	156,423,009	5,732,283	3.7

前年度決算との比較では、歳入は5億7,636万円、8.1%の減、歳出は5億5,940万円、8.2%の減となっている。歳入の主な要因としては、町民税が7,264万円、6.4%の増となったが、国庫支出金がコロナ関連の補助金等の減により2億1,544千円、21.0%、繰入金で学校給食センター建設や庁内情報システム再構築の完了による公共施設等整備基金等の繰入の減により2億920万円、41.3%、地方債が学校教育施設等整備事業債や臨時財政対策債等の減により2億4,768万円、40.8%とそれぞれ減少したことによる。

歳出では、普通建設事業費が学校給食センター建設や飯島体育館大規模改修等の大型事業により、5億9,105万円、35.5%の減となったほか、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金の終了により、1億3,085万円、17.9%の減となった。また、積立金は前年度の基金積立額が大きかったため1億7,854万円、39.1%の減となっている。一方、補助費はマイホーム取得補助金等の定住施策やくらし復興券等により、2億6,352万円、25.1%、人件費が4,412万円、4.1%、維持補修費が3,928万円、79.1%の増となっている。

決算収支は、歳入歳出差引額が2億6,116万円、翌年度へ繰り越すべき財源9,901万円を差し引いた実質収支額は1億6,215万円となり、黒字決算となった。

実質収支額を前年度と比較すると、573万円、3.7%の増となっている。

(2) 歳入

本年度の歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

	令和4年度						令和3年度			対前年度比較増減			
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B	(C)の 構成比	不能欠損額 (D)	収入未済額	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	対前年比
1 町税	1,207,935,000	1,225,401,618	1,213,764,331	100.5	99.1	18.55	657,884	10,979,403	1,141,117,823	98.9	16.03	72,646,508	6.4
2 地方譲与税	81,104,000	81,104,000	81,104,000	100.0	100.0	1.24	0	0	81,177,000	100.0	1.19	-73,000	-0.1
3 利子割交付金	397,000	397,000	397,000	100.0	100.0	0.01	0	0	711,000	100.0	0.01	-314,000	-44.2
4 配当割交付金	4,813,000	4,813,000	4,813,000	100.0	100.0	0.07	0	0	5,547,000	100.0	0.08	-734,000	-13.2
5 株式会社等譲渡所得割交付金	3,471,000	3,471,000	3,471,000	100.0	100.0	0.05	0	0	5,977,000	100.0	0.08	-2,506,000	-41.9
6 法人事業税交付金	16,896,000	16,896,000	16,896,000	100.0	100.0	0.26	0	0	10,856,000	100.0	0.15	6,040,000	55.6
7 地方消費税交付金	234,613,000	234,613,000	234,613,000	100.0	100.0	3.59	0	0	230,534,000	100.0	3.24	4,079,000	1.8
9 環境性能割交付金	5,554,000	5,554,000	5,554,000	100.0	100.0	0.08	0	0	5,775,000	100.0	0.08	-221,000	-3.8
11 地方特例交付金	12,943,000	12,943,000	12,943,000	100.0	100.0	0.20	0	0	36,728,000	100.0	0.52	-23,785,000	-64.8
12 地方交付金	2,290,262,000	2,290,262,000	2,290,262,000	100.0	100.0	35.01	0	0	2,296,200,000	100.0	32.26	-5,938,000	-0.3
13 交通安全対策特別交付金	1,167,000	1,167,000	1,167,000	100.0	100.0	0.02	0	0	1,251,000	100.0	0.02	-84,000	-6.7
14 分担金及び負担金	28,151,000	28,026,995	27,852,124	98.9	99.4	0.43	0	174,871	23,419,900	81.5	0.33	4,432,224	18.9
15 使用料及び手数料	62,578,000	62,993,109	62,128,192	99.3	98.6	0.95	0	864,917	63,622,902	96.4	0.89	-1,494,710	-2.3
16 国庫支出金	905,083,000	897,545,743	809,345,743	89.4	90.2	12.37	0	88,200,000	1,024,790,235	86.1	14.40	-215,444,492	-21.0
17 県支出金	400,443,000	404,366,629	404,366,629	101.0	100.0	6.18	0	0	381,598,626	87.6	5.36	22,768,003	6.0
18 財産収入	7,722,000	10,721,650	10,721,650	138.8	100.0	0.16	0	0	36,268,358	100.0	0.51	-25,546,708	-70.4
19 寄付金	68,588,000	68,588,000	68,588,000	100.0	100.0	1.04	0	0	55,900,000	100.0	0.79	12,688,000	22.7
20 繰入金	297,245,000	297,245,000	297,245,000	100.0	100.0	4.54	0	0	506,446,000	100.0	7.11	-209,201,000	-41.3
21 繰越金	278,130,000	278,130,009	278,130,009	100.0	100.0	4.25	0	0	239,038,679	100.0	3.36	39,091,330	16.4
22 諸収入	354,481,000	359,478,233	359,477,233	101.4	100.0	5.49	1,000	0	364,561,024	100.0	5.12	-5,063,791	-1.4
23 町債	479,959,000	477,559,000	359,559,000	74.9	75.3	5.50	0	118,000,000	607,244,000	79.1	8.53	-247,685,000	-40.8
計	6,741,535,000	6,761,275,986	6,542,397,911	97.0	96.8	100.00	658,884	218,219,191	7,118,763,547	94.7	100.00	-576,365,636	-8.1

(1) 1款 町税

(単位：円・%) 以下23款町債まで同じ

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	1,207,935,000	1,225,401,618	1,213,764,331	657,884	10,979,403	100.5	99.1
3年度	1,131,269,000	1,154,340,307	1,141,117,823	4,791,103	8,431,381	100.9	98.9
比較	76,666,000	71,061,311	72,646,508	-4,133,219	2,548,022	-0.4	0.2
増減	6.8	6.2	6.4	-86.3	30.2		

収入済額は、12億1,376万円で、歳入総額の18.6%を占め、前年度の収入済額と比較すると7,264万円、6.4%の増となった。個人町民税が1,672万円、4.4%、法人町民税が553万円、9.9%、固定資産税が4,599万円、7.7%、軽自動車税が142万円、3.3%、町たばこ税が350万円、7.2%といずれも増加したことによるものである。

次ページ「町税収入の状況」とおりであるが、収入未済額は1,097万円となり、前年度比254万円、30.2%の増となった。収入未済額の主なものは、個人町民税544万円、固定資産税543万円である。町税全体の収納率は99.1%で、0.2%増となった。主要因は、調定額が7,106万円、6.2%の増に対し、収入済額は7,264万円、6.4%の増と、収入済み額の増の方が大きかったことによる。

また、滞納事案の一部に係る滞納処分を長野県地方税滞納整理機構へ移管したこと(令和4年度収納額89万円)、差押等の行政処分による成果も見られる。

表 不納欠損処分の状況 (単位：円・件・%)

区分	不納欠損額	件数
4年度	657,844	12
3年度	4,791,103	17
比較	-4,133,259	-5
増減率	-86.3	-29.4

令和4年度 町税収入の状況

【単位：円】

税目	予算現額	調定額 A	収入額 B	収入未済額	不納欠損額	収納率 B/A	前年度収納率	収入済額 前年度決算額 C	比較増減 B-C	増減率 (B-C)/C	
町民税	町民税	452,913,000	456,997,568	5,448,739	255,784	98.8%	98.9%	434,743,323	22,254,245	5.12	
	個人	391,898,000	401,509,391	395,804,868	5,448,739	98.6%	98.8%	379,081,123	16,723,745	4.41	
	現年課税分	391,097,000	395,894,000	393,624,998	2,269,002	99.4%	99.5%	377,264,814	16,360,184	4.34	
	過年	1,000	987,300	987,300	0	100.0%	86.6%	518,562	468,738	90.39	
	滞納繰越分	800,000	4,628,091	1,192,570	3,179,737	25.8%	32.4%	1,297,747	▲ 105,177	▲ 8.10	
	法人	61,015,000	61,192,700	61,192,700	0	100.0%	99.9%	55,662,200	5,530,500	9.94	
	現年課税分	60,914,000	55,400,500	55,400,500	0	100.0%	99.9%	55,509,600	▲ 109,100	▲ 0.20	
	過年	100,000	5,742,200	5,742,200	0	100.0%	100.0%	152,600	5,589,600	3,662.91	
	滞納繰越分	1,000	50,000	50,000	0	100.0%	-	0	50,000	-	
	固定資産税	638,847,000	645,772,129	639,934,667	5,435,362	402,100	99.1%	98.6%	593,940,899	45,993,768	7.74
現年課税分	636,846,000	639,503,200	635,997,234	3,122,366	383,600	99.5%	99.6%	591,657,145	44,340,089	7.49	
過年	1,000	2,509,600	2,509,600	0	100.0%	100.0%	98,700	2,410,900	2,442.65		
滞納繰越分	2,000,000	3,759,329	1,427,833	2,312,996	18,500	38.0%	26.8%	2,185,054	▲ 757,221	▲ 34.65	
交付金	20,134,000	20,134,400	20,134,400	0	0	100.0%	100.0%	20,663,900	▲ 529,500	▲ 2.56	
軽自動車税	43,478,000	44,217,200	44,121,898	95,302	0	99.8%	99.9%	42,701,600	1,420,298	3.33	
環境性能割	2,940,000	3,382,700	3,382,700	0	0	100.0%	100.0%	2,392,300	990,400	41.40	
現年課税	40,512,000	40,801,600	40,712,298	89,302	0	99.8%	99.99%	40,296,400	415,898	1.03	
過年	1,000	0	0	0	0	-	-	0	0	-	
滞納繰越分	25,000	32,900	26,900	6,000	0	81.8%	21.1%	12,900	14,000	108.53	
町たばこ税	52,563,000	52,575,798	52,575,798	0	0	100.0%	100.0%	49,068,101	3,507,697	7.15	
合計	1,207,935,000	1,225,401,618	1,213,764,331	10,979,403	657,884	99.1%	98.9%	1,141,117,823	72,646,508	6.37	
国民健康保険税	医療現年	115,000,000	117,797,700	115,789,866	2,004,734	3,100	98.3%	98.8%	124,364,235	▲ 8,574,369	▲ 6.89
	介護現年	15,300,000	15,780,400	15,384,746	395,654	0	97.5%	97.9%	16,630,159	▲ 1,245,413	▲ 7.49
	後期高齢現年	44,800,000	45,725,700	44,933,031	791,569	1,100	98.3%	98.8%	48,352,617	▲ 3,419,586	▲ 7.07
	医療現年										
	介護現年										
	後期高齢現年										
	小計	175,100,000	179,303,800	176,107,643	3,191,957	4,200	98.2%	98.7%	189,347,011	▲ 13,239,368	▲ 6.99
	医療滞繰	864,000	5,178,714	980,700	3,154,502	1,043,512	18.9%	34.0%	2,063,730	▲ 1,083,030	▲ 52.48
	介護滞繰	139,000	918,268	152,090	511,160	255,018	16.6%	32.9%	321,722	▲ 169,632	▲ 52.73
	後期高齢滞繰	316,000	1,839,057	360,058	1,132,541	346,458	19.6%	34.3%	718,118	▲ 358,060	▲ 49.86
医療滞繰	21,000	210,140	0	210,140	0	0.0%	0.0%	0	0	-	
介護滞繰	5,000	56,170	0	56,170	0	0.0%	0.0%	0	0	-	
後期高齢滞繰	6,000	67,454	0	67,454	0	0.0%	0.0%	0	0	-	
小計	1,351,000	8,269,803	1,492,848	4,798,203	1,978,752	18.1%	32.8%	3,103,570	▲ 1,610,722	▲ 51.90	
合計	176,451,000	187,573,603	177,600,491	7,990,160	1,982,952	94.7%	95.6%	192,450,581	▲ 14,850,090	▲ 7.72	

(2) 2款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	81,104,000	81,104,000	81,104,000	0	0	100.0	100.0
3年度	81,177,000	81,177,000	81,177,000	0	0	100.0	100.0
比較	-73,000	-73,000	-73,000	0	0	0.0	0.0
増減	-0.1	-0.1	-0.1				

収入済額は8,110万円で、歳入総額の1.2%を占め、前年度の収入済額と比較すると7万円、0.1%の減となった。森林環境譲与税が108万円、39.3%増となったものの、地方揮発油譲与税が97万円、4.8%、自動車重量譲与税が18万円、0.3%の減となったことによるものである。

(3) 3款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	397,000	397,000	397,000	0	0	100.0	100.0
3年度	711,000	711,000	711,000	0	0	100.0	100.0
比較	-314,000	-314,000	-314,000	0	0	0.0	0.0
増減	-44.2	-44.2	-44.2				

収入済額は39万円で、前年度の収入済額と比較すると31万円、44.2%の減となった。

(4) 4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	4,813,000	4,813,000	4,813,000	0	0	100.0	100.0
3年度	5,547,000	5,547,000	5,547,000	0	0	100.0	100.0
比較	-734,000	-734,000	-734,000	0	0	0.0	0.0
増減	-13.2	-13.2	-13.2				

収入済額は481万円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると73万円、13.2%の減となった。

(5) 5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	3,471,000	3,471,000	3,471,000	0	0	100.0	100.0
3年度	5,977,000	5,977,000	5,977,000	0	0	100.0	100.0
比較	-2,506,000	-2,506,000	-2,506,000	0	0	0.0	0.0
増減	-41.9	-41.9	-41.9				

収入済額は347万円で、前年度の収入済額と比較すると250万円、41.9%の減となった。

(6) 6款 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	16,896,000	16,896,000	16,896,000	0	0	100.0	100.0
3年度	10,856,000	10,856,000	10,856,000	0	0	100.0	100.0
比較	6,040,000	6,040,000	6,040,000	0	0	0.0	0.0
増減	55.6	55.6	55.6				

令和2年度より新設の款であり、前年度の収入済額と比較すると604万円、55.6%の増となった。

(7) 7款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	234,613,000	234,613,000	234,613,000	0	0	100.0	100.0
3年度	230,534,000	230,534,000	230,534,000	0	0	100.0	100.0
比較	4,079,000	4,079,000	4,079,000	0	0	0.0	0.0
増減	1.8	1.8	1.8				

収入済額は2億3,461万円で、歳入総額の3.6%を占め、前年度の収入済額と比較すると407万円、1.8%の増となった。

(8) 9款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	5,554,000	5,554,000	5,554,000	0	0	100.0	100.0
3年度	5,775,000	5,775,000	5,775,000	0	0	100.0	100.0
比較	-221,000	-221,000	-221,000	0	0	0.0	0.0
増減	-3.8	-3.8	-3.8				

収入総額は555万円で、前年度の収入総額と比較すると22万円、3.8%の減となった。

(9) 11款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	12,943,000	12,943,000	12,943,000	0	0	100.0	100.0
3年度	36,728,000	36,728,000	36,728,000	0	0	100.0	100.0
比較	-23,785,000	-23,785,000	-23,785,000	0	0	0.0	0.0
増減	-64.8	-64.8	-64.8				

収入済額は1,294万円で、前年度の収入済額と比較すると2,378万円の減となった。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金2,267万円の減によるものである。

(10) 12款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	2,290,262,000	2,290,262,000	2,290,262,000	0	0	100.0	100.0
3年度	2,296,200,000	2,296,200,000	2,296,200,000	0	0	100.0	100.0
比較	-5,938,000	-5,938,000	-5,938,000	0	0	0.0	0.0
増減	-0.3	-0.3	-0.3				

収入済額は22億9,026万円で、歳入総額の35.0%を占め、前年度の収入済額と比較すると593万円、0.3%の減となった。その主な要因は、税収をはじめとする基準財政収入額の増加が基準財政需要額の増加を上回ったことによるものである。

(11) 13 款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	1,167,000	1,167,000	1,167,000	0	0	100.0	100.0
3年度	1,251,000	1,251,000	1,251,000	0	0	100.0	100.0
比較	-84,000	-84,000	-84,000	0	0	0.0	0.0
増減	-6.7	-6.7	-6.7				

収入済額は116万円で、前年度の収入済額と比較すると8万円、6.7%の減となった。

(12) 14 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	28,151,000	28,026,995	27,852,124	0	174,871	98.9	99.4
3年度	29,162,000	28,744,900	23,419,900	0	5,325,000	80.3	81.5
比較	-1,011,000	-717,905	4,432,224	0	-5,150,129	18.6	17.9
増減	-3.5	-2.5	18.9		-96.7		

収入済額は2,785万円で、前年度の収入済額と比較すると443万円、18.9%の増となった。主な要因は、令和3年度からの繰越明許である農地耕作条件改善事業等の分担金511万円の増によるものである。また、収入未済額17万円は、保護措置費負担金の未収によるものである。

(13) 15 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	62,578,000	62,993,109	62,128,192	0	864,917	99.3	98.6
3年度	64,158,000	64,631,932	63,622,902	272,200	736,830	99.2	98.4
比較	-1,580,000	-1,638,823	-1,494,710	-272,200	128,087	0.1	0.2
増減	-2.5	-2.5	-2.3	皆減	17.4		

収入済額は6,212万円で、歳入総額の0.9%を占め、前年度の収入済額と比較すると149万円、2.3%の減となった。主な要因は、住宅使用料が211万円減少したことなどによるものである。

なお、収入未済額は12万円、17.4%増の86万円となった。

(14) 16 款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4 年度	905,083,000	897,545,743	809,345,743	0	88,200,000	89.4	90.2
3 年度	1,168,424,000	1,190,899,235	1,024,790,235	0	166,109,000	87.7	86.1
比 較	-263,341,000	-293,353,492	-215,444,492	0	-77,909,000	1.7	4.1
増 減	-22.5	-24.6	-21.0		-46.9		

収入済額は 8 億 934 万円で、歳入総額の 12.4%を占め、前年度の収入済額と比較すると 2 億 1,544 万円、21.0%の減となったが、令和 3 年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1 億 7,800 万円や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 1,648 万円、また、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業 3,780 万円等の新型コロナウイルス関連や物価高騰対策関連の大きな収入があった。

なお、社会資本整備総合交付金事業 8,820 万円が収入未済額となっている。

(15) 17 款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4 年度	400,443,000	404,366,629	404,366,629	0	0	101.0	100.0
3 年度	439,410,000	435,662,933	381,598,626	0	54,064,307	86.8	87.6
比 較	-38,967,000	-31,296,304	22,768,003	0	-54,064,307	14.2	12.4
増 減	-8.9	-7.2	6.0		皆減		

収入済額は 4 億 436 万円で、歳入総額の 6.2%を占め、前年度の収入済額と比較すると 2,276 万円、6.0%の増となった。特別警報Ⅱ発出市町村等事業者支援事業等の減により、予算現額、調定額は減となったが、令和 3 年度にあった農業基盤整備促進事業や農地耕作条件改善事業のような事業繰越が無く、それに伴う収入未済額が無かったことによるものである。

(16) 18 款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	7,722,000	10,721,650	10,721,650	0	0	138.8	100.0
3年度	36,481,000	36,268,358	36,268,358	0	0	99.4	100.0
比較	-28,759,000	-25,546,708	-25,546,708	0	0	5.1	0.0
増減	-78.8	-70.4	-70.4				

収入済額は1,072万円で、前年度の収入済額と比較すると2,554万円、70.4%の減となった。主な要因は、町有地売払収入が無くなったことによるものである。

(17) 19 款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	68,588,000	68,588,000	68,588,000	0	0	100.0	100.0
3年度	55,700,000	55,900,000	55,900,000	0	0	100.4	100.0
比較	12,888,000	12,688,000	12,688,000	0	0	-0.4	0.0
増減	23.1	22.7	22.7				

収入済額は6,858万円で、歳入総額の1.0%を占め、前年度の収入済額と比較すると1,268万円、22.7%の増となった。主な要因は、ふるさといいじま応援寄附金が1,193万円の増となったことによるものである。

(18) 20 款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	297,245,000	297,245,000	297,245,000	0	0	100.0	100.0
3年度	506,446,000	506,446,000	506,446,000	0	0	100.0	100.0
比較	-209,201,000	-209,201,000	-209,201,000	0	0	0.0	0.0
増減	-41.3	-41.3	-41.3				

収入済額は2億9,724万円で、歳入総額の4.5%を占め、前年度の収入済額と比較すると、2億920万円、41.3%の減となった。主な要因は、ふるさといいじま応援基金繰入金が1,079万円、減債基金繰入金が580万円増加したものの、財政調整基金繰入金2,100万円や地域福祉基金繰入金3,600万円、公共施設等整備基金繰入金1億5,340万円等が減少したことによるものである。

(19) 21 款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	278,130,000	278,130,009	278,130,009	0	0	100.0	100.0
3年度	239,038,000	239,038,679	239,038,679	0	0	100.0	100.0
比較	39,092,000	39,091,330	39,091,330	0	0	0.0	0.0
増減	16.4	16.4	16.4				

収入済額は2億7,813万円で、歳入総額の4.2%を占め、前年度の収入済額と比較すると3,909万円、16.4%の増となった。事業歳出執行の結果及び前年度からの繰越明許によるものである。

(20) 22 款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	354,481,000	359,478,233	359,477,233	1,000	0	101.4	100.0
3年度	363,597,000	364,562,024	364,561,024	0	1,000	100.3	100.0
比較	-9,116,000	-5,083,791	-5,083,791	1,000	-1,000	1.1	0.0
増減	-2.5	-1.4	-1.4	皆増	皆減		

収入済額は3億5,947万円で、歳入総額の5.5%を占め、前年度の収入済額と比較すると508万円、1.4%の減となった。

主な要因は、くらし復興券発行を2回行ったことにより商工雑入は増となったものの、貸付金元利収入の減や飯島体育館改修の財源としたスポーツ振興くじが事業完了により減となったこと等によるものである。

また、不能欠損額は前年度収入未済となった広報等実費徴収金1,000円である。

(21) 23 款 町債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	479,959,000	477,559,000	359,559,000	0	118,000,000	74.9	75.3
3年度	772,944,000	768,044,000	607,244,000	0	160,800,000	78.6	79.1
比較	-292,985,000	-290,485,000	-247,685,000	0	-42,800,000	-3.7	-3.8
増減	-37.9	-37.8	-40.8		-26.6		

収入済額は3億5,955万円で、歳入総額の5.5%を占め、前年度の収入済額と比較すると2億4,768万円、40.8%の減となった。臨時財政対策債が1億3,088万円の減となったことや学校給食センター改築事業の完了による学校教育施設等整備事業債1億7,240万円

が減になったこと等によるものである。

収入未済額は、農業施設整備事業債 4,000 万円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 5,860 万円等で、繰越明許費の財源となる。

(3) 歳出

本年度の歳出は、下記「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

	令和4年度						令和3年度			対前年度比較増減	
	予算額 (A)	支出済額 (B)	執行率 B/A	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 A-B-C	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	対前年比
1 議会費	69,229,000	68,268,531	98.6	1.09	0	960,469	66,310,225	98.7	0.97	1,958,306	3.0
2 総務費	1,239,797,000	1,162,779,966	93.8	18.51	59,562,000	17,455,034	1,264,630,154	98.4	18.49	-101,850,188	-8.1
3 民生費	1,330,422,000	1,319,424,705	99.2	21.01	0	10,997,295	1,435,766,494	98.3	20.99	-116,341,789	-8.1
4 衛生費	377,134,000	358,842,544	95.1	5.71	9,300,000	8,991,456	332,559,141	97.2	4.86	26,283,403	7.9
6 農林水産費	623,786,000	567,636,556	91.0	9.04	48,600,000	7,549,444	475,197,295	84.7	6.95	92,439,261	19.5
7 商工費	630,791,000	615,073,584	97.5	9.79	5,512,000	10,205,416	618,846,858	97.4	9.05	-3,773,274	-0.6
8 土木費	973,936,000	785,871,215	80.7	12.51	182,239,000	5,825,785	630,614,832	78.8	9.22	155,256,383	24.6
9 消防費	148,874,000	147,495,149	99.1	2.10	0	1,378,851	144,029,003	98.9	2.11	3,466,146	2.4
10 教育費	731,690,000	698,854,497	95.5	11.13	0	32,835,503	1,287,885,960	83.8	18.83	-589,031,463	-45.7
11 災害復旧費	13,555,000	13,530,000	99.8	0.22	0	25,000	23,310,410	62.9	0.34	-9,780,410	-42.0
12 公債費	543,730,000	543,439,065	99.9	8.65	0	290,935	538,467,790	100.0	7.87	4,971,275	0.9
13 諸支出金	16,000	13,807	86.3	0.33	0	2,193	23,015,376	100.0	0.34	-23,001,569	-99.9
14 予備費	58,575,000	0	0.0	0.00	0	58,575,000	0	0.0	0.00	0	-
計	6,741,535,000	6,281,229,619	93.2	100.00	305,213,000	155,092,381	6,840,633,538	91.4	100.00	-559,403,919	-8.2

(1) 1款 議会費 (単位：円・%) 以下14款予備費まで同じ

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	69,229,000	68,268,531	0	960,469	98.6
3年度	67,158,000	66,310,225	0	847,775	98.7
比較	2,071,000	1,958,306	0	112,694	-0.1
増減	3.1	3.0		13.3	

支出済額は6,827万円で、歳出総額の1.1%を占め、前年度の支出済額と比較すると、196万円、3.0%の増となった。

支出済額の主なものは、議員報酬など人件費6,586万円である。

(2) 2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,239,797,000	1,162,779,966	59,562,000	17,455,034	93.8
3年度	1,285,081,000	1,264,630,154	3,806,000	16,644,846	98.4
比較	-45,284,000	-101,850,188	55,756,000	810,188	-4.6
増減	-3.5	-8.1	1465.0	4.9	

支出済額は11億6,278万円で、歳出総額の18.5%を占め、前年度の支出済額と比較すると1億185万円、8.1%の減となった。

飯島町に光をそそぐ住宅取得補助金をはじめとする住宅関連補助事業が1億1,547万円の大幅な増となり、ふるさといいじま応援基金積立金1,194万円、木質バイオマスエネルギー導入計画策定委託1,208万円等も増えたものの、庁内情報システム再構築の事業終了による5,056万円の減や財政調整基金、公共施設等整備基金の積立が減となったこと等によるものである。

その他特徴的な事業としては、新型コロナウイルス感染症対策としての議会棟空調機器更新事業1,731万円、飯島流ワーケーション事業974万円、子育て世帯上下水道関連応援補助金90万円が実施された、翌年度繰越額の主なものは庁内ネットワーク再構築及び校務系システム再構築の委託料3,255万円、飯島町に光をそそぐ住宅取得補助金をはじめとする住宅関連補助2,350万円等である。

(3) 3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,330,422,000	1,319,424,705	0	10,997,295	99.2
3年度	1,460,063,000	1,435,766,494	17,673,000	6,623,506	98.3
比較	-129,641,000	-116,341,789	-17,673,000	4,373,789	0.9
増減	-8.9	-8.1	皆減	66.0	

支出済額は13億1,943万円で、歳出総額の21.0%を占め、前年度の支出済額と比較すると1億1,634万円、8.1%の減となった。

令和3年度に新型コロナウイルス感染症対策事業として行われた、子育て世帯への臨時特別給付金事業1億2,650万円が終了したこと等によるものである。

その他、特徴的な事業としては、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業3,781万円等がある。

また、特別会計への繰出金として国民健康保険特別会計6,238万円、後期高齢者医療特別会計4,729万円、介護保険特別会計1億6,049万円、それぞれ繰出しを行っている。

(4) 4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	377,134,000	358,842,544	9,300,000	8,991,456	95.1
3年度	342,074,000	332,559,141	0	9,514,859	97.2
比較	35,060,000	26,283,403	9,300,000	-523,403	-2.1
増減	10.2	7.9	皆増	-5.5	

支出済額は3億5,885万円で、歳出総額の5.7%を占め、前年度の支出済額と比較すると2,628万円、7.9%の増となった。

令和3年度に引き続き新型コロナウイルスのワクチン接種事業3,523万円などを行っている。

その他、支出済額の主なものは、廃棄物等収集運搬・処理委託料2,106万円、塵芥処理に関する伊南行政組合、上伊那広域連合負担金4,233万円、各種健康診査委託料1,863万円などである。

翌年度繰越額は地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定業務委託料の財源となる。

(5) 6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	623,786,000	567,636,556	48,600,000	7,549,444	91.0
3年度	561,218,000	475,197,295	69,680,000	16,340,705	84.7
比較	62,568,000	92,439,261	-21,080,000	-8,791,261	6.3
増減	11.1	19.5	-30.3	-53.8	

支出済額は5億6,764万円で、歳出総額の9.0%を占め、前年度の支出済額と比較すると9,244万円、19.5%の増となった。

支出済額の主なものは、新規就農・経営継承総合支援事業1,575万円、農業振興総合対策事業としてスマート農業化支援事業2,929万円及び飯島町農業資材等物価高騰対策補助金1,506万円、中山間地域等直接支払事業2,955万円、多面的機能支払交付金7,476万円、農業基盤整備促進事業3,655万円、農地耕作条件改善事業4,501万円である。

また、下水道事業会計の農業集落排水事業分として負担金9,970万円、出資金3,610万円を支出している。

翌年度への繰越額4,860万円は、農地整備事業4,000万円、林道整備事業860万円である。

(6) 7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	630,791,000	615,073,584	5,512,000	10,205,416	97.5
3年度	635,606,000	618,846,858	6,850,000	9,909,142	97.4
比較	-4,815,000	-3,773,274	-1,338,000	296,274	0.1
増減	-0.8	-0.6	-19.5	3.0	

支出済額は6億1,508万円で、歳出総額の9.8%を占め、前年度の支出済額と比較すると3,773万円、0.6%の減となった。

新型コロナウイルス感染症の対策事業としての飯島町くらし復興券発行1億円事業は令和3年度より1億4,075万円増となったが、令和3年度のトレーラーハウス関連8,379万円、櫻山関連4,220万円、企業誘致のための公有財産購入費2,248万円等が事業完了により減となっている。

翌年度繰越額は商業施設用地設計監理委託料の財源となる。

(7) 8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	973,936,000	785,871,215	182,239,000	5,825,785	80.7
3年度	800,318,000	630,614,832	164,272,000	5,431,168	78.8
比較	173,618,000	155,256,383	17,967,000	394,617	1.9
増減	21.7	24.6	10.9	7.3	

支出済額は7億8,588万円で、歳出総額の12.5%を占め、前年度の支出済額と比較すると1億5,526万円、24.6%の増となった。

支出済額の主なものは、県営農道整備事業（歩道工事）1,754万円、橋りょう点検・修繕（社会資本整備総合交付金事業－中田切ふれあい橋他）5,912万円、道路改良事業（社会資本整備総合交付金事業－南田切線他）2億8,361万円などである。

また、下水道事業会計の公共下水道事業分として負担金1億4,040万円、出資金3,770万円を支出している。

翌年度への繰越額1億8,224万円については、社会資本整備総合交付金事業（道路改良）1億6,924万円、道路補修工事1,300万円の財源となる。

(8) 9款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	148,874,000	147,495,149	0	1,378,851	99.1
3年度	145,685,000	144,029,003	0	1,655,997	98.9
比較	3,189,000	3,466,146	0	-277,146	0.2
増減	2.2	2.4		-16.7	

支出済額は1億4,750万円で、歳出総額の2.4%を占め、前年度の支出済額と比較すると347万円、2.4%の増となった。

支出済額の主なものは、上伊那広域連合等への負担金となる常備消防費の1億1,208万円である。また、自治会等への消防施設整備事業交付金156万円、消防団詰所へのLEDセンサーライト付き防犯カメラ設置27万円、第2分団第2部詰所駐車場用地に関する委託料57万円を支出している。

(9) 10 款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年度	731,690,000	698,854,497	0	32,835,503	95.5
3 年度	1,537,351,000	1,287,885,960	232,317,000	17,148,040	83.8
比較	-805,661,000	-589,031,463	-232,317,000	15,687,463	11.7
増 減	-52.4	-45.7	皆減	91.5	

支出済額は6億9,886万円で、歳出総額の11.1%を占め、前年度の支出済額と比較すると5億8,904万円、45.7%の減となった。これは学校給食センター建設が完了したことによるものであり、設計や監理業務の委託料、建設工事費、備品や消耗品の購入費を合わせると6億8,923万円の減になる。

令和4年度支出済額の主なものは、令和3年度から繰り越された飯島小学校屋根改修及び3校エアコン設置事業1億5,814万円と旧給食センター解体工事4,999万円、田切体育館改修事業2,658万円、田切野球場フェンス新設事業1,595万円、移動図書館車購入費2,099万円等である。

(10) 11 款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年度	13,555,000	13,530,000	0	25,000	99.8
3 年度	37,058,000	23,310,410	13,343,000	404,590	62.9
比較	-23,503,000	-9,780,410	-13,343,000	-379,590	36.9
増 減	-63.4	-42.0	皆減	-93.8	

支出済額は1,353万円で、前年度の支出済額と比較すると978万円の減となった。

林業施設災害復旧事業（林道陣馬形線）の完了によるものである。

支出済額の主なものは、令和3年度繰越の令和3年5月豪雨による農業施設災害復旧事業1,334万円である。

(11) 12 款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年度	543,730,000	543,439,065	0	290,935	99.9
3 年度	538,615,000	538,467,790	0	147,210	99.9
比較	5,115,000	4,971,275	0	143,725	0.0
増 減	0.9	0.9		97.6	

支出済額は5億4,344万円で、歳出総額の8.7%を占め、前年度の支出済額と比較すると497万円、0.9%の増となった。

元金償還5億2,251万円、利子償還2,093万円である。

(12) 13 款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年度	16,000	13,807	0	2,193	86.3
3 年度	23,019,000	23,015,376	0	3,624	99.9
比較	-23,003,000	-23,001,569	0	-1,431	-13.6
増 減	-99.9	-99.9		-39.5	

支出済額は、土地開発公社の運営補助2,300万円が無くなり、土地開発基金への繰出のみとなったため、大幅な減となった。

(13) 14 款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年度	58,575,000	0	0	58,575,000	0.0
3 年度	48,139,000	0	0	48,139,000	0.0
比較	10,436,000	0	0	10,436,000	0.0
増 減	21.7			21.7	

予備費の支出はなかったが、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金等に充用を行っている。

2 国民健康保険特別会計

(1) 概要

平成 30 年度から新国民健康保険制度により、県が財政運営の責任主体となっており、町の業務としては、資格管理、保険給付、保険料率の決定及び賦課徴収、保健事業を行っている。

歳入決算額は 9 億 8,156 万円、歳出決算額は 9 億 6,011 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 2,145 万円の黒字決算となった。

国民健康保険税の収入未済額は、未収金対策の効果もあり前年度より 50 万円減少して 799 万円となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	979,928,000	991,534,187	981,561,075	1,982,952	7,990,160	100.2	99.0
3年度	978,588,000	986,403,030	977,514,957	397,420	8,490,653	99.9	99.1
比較	1,340,000	5,131,157	4,046,118	1,585,532	-500,493	0.3	-0.1
増減率	0.1	0.5	0.4	399.0	-5.9		

収入済額は 9 億 8,156 万円で、前年度の収入済額と比較すると 405 万円、0.4%増となった。

国民健康保険税の収納率は、前年度対比で現年度分が 0.5 ポイント減の 98.2%、滞納繰越分が 14.7 ポイント減の 18.1%、全体で前年に比べ 0.9 ポイント減の 94.7%であった。また、国民健康保険税の不納欠損として 9 件、198 万円を処分した。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	979,928,000	960,108,380	0	19,819,620	98.0
3年度	978,588,000	951,783,954	0	26,804,046	97.3
比較	1,340,000	8,324,426	0	-6,984,426	0.7
増減率	0.1	0.9		-26.1	

支出済額は 9 億 6,011 万円で、前年度の支出済額と比較すると 832 万円、0.9%増となった。

この主な要因としては、保険給付費等交付金償還金が 237 万円の減となったものの、国民健康保険事業費納付金 1,184 万円等が増加したことによるものである。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

歳入決算額は1億5,977万円、歳出決算額は1億5,652万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は325万円の黒字決算となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	160,511,000	159,787,843	159,772,743	0	15,100	99.5	99.9
3年度	155,450,000	154,736,045	154,693,245	0	42,800	99.5	99.9
比較	5,061,000	5,051,798	5,079,498	0	-27,700	0.0	0.0
増減率	3.3	3.3	3.3		-64.7		

収入済額は1億5,977万円で、前年度の収入済額と比較すると508万円、3.3%の増となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	160,511,000	156,515,758	0	3,995,242	97.5
3年度	155,450,000	151,647,660	0	3,802,340	97.6
比較	5,061,000	4,868,098	0	192,902	-0.1
増減率	3.3	3.2		5.1	

支出済額は1億5,652万円で、前年度の支出済額と比較すると487万円、3.2%の増となった。

4 介護保険特別会計

(1) 概要

歳入決算額は11億5,317万円、歳出決算額は11億2,391万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は2,926万円の黒字決算となった。介護給付費準備基金からの繰入れは行っていない。介護保険料の収入未済額は、141万円であった。

(2) 歳入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	1,152,966,000	1,154,572,633	1,153,167,276	0	1,405,357	100.0	99.9
3年度	1,137,358,000	1,138,798,875	1,137,097,933	527,830	1,173,112	99.9	99.9
比較	15,608,000	15,773,758	16,069,343	-527,830	232,245	0.1	0.0
増減率	1.4	1.4	1.4	皆減	19.8		

収入済額は、11億5,317万円で、前年度の収入済額と比較すると1,607万円、1.4%の増となった。

(3) 歳出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,152,966,000	1,123,906,747	0	29,059,253	97.5
3年度	1,137,358,000	1,088,033,047	0	49,324,953	95.7
比較	15,608,000	35,873,700	0	-20,265,700	1.8
増減率	1.4	3.3		-41.1	

支出済額は11億2,391万円で、前年度の支出済額と比較すると3,587万円、3.3%の増となった。

第6 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は次表のとおりである。

表 出資による権利

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高
長野県消防協会出捐金	245,800
飯島町土地開発公社出資金	5,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	59,760,000
長野県農業信用基金協会出資金	2,680,000
上伊那森林組合出資金	6,278,000
長野県緑の基金出捐金	750,000
長野県信用保証協会出捐金	1,167,600
長野県テクノ財団出捐金	7,810,000
上伊那産業振興会出捐金	896,000
長野県林業コンサルタント協会出資金	50,000
iNE 開発株式会社	10,000,000
株式会社南信州観光公社	500,000
飯島町水道事業会計出資（出資債）	237,900,000
地方公営企業等金融機構	1,400,000
飯島町下水道事業会計出資	182,436,000